令和 7 年度スポーツ情報発信事業業務委託仕様書

1 案件名称

令和 7 年度スポーツ情報発信事業業務委託

2 業務目的

本市では、「[第 2 期大阪市スポーツ振興計画](#)」に基づき施策を推進し、市民のスポーツ実施率向上を図っている。本市による調査では、スポーツ実施率が週 1 日に満たない方の割合が約 45% である。そこでスポーツに無関心な層や関心はあるが未実施の層を含む、若い世代（20～30 代）・働く世代（30～50 代）をメインターゲットとし、多様なスポーツ機会の提供やスポーツの魅力情報を発信するとともに、各世代にあった内容により運動・スポーツ実施のきっかけづくりを支援することによりスポーツ実施率の向上へつなげることを目的とする。

(参考) 令和 6 年度民間ネット調査「運動とスポーツに関する意識調査」結果

・スポーツ実施率（週 1 日以上）	45.8% 【目標値：65%】
・スポーツ実施率（月 1～3 回や年 1～2 回）	22.0%
・全くしない	32.2%

3 契約期間

契約締結日から令和 8 年 3 月 31 日

4 履行場所

本市指定場所

5 業務内容

(1) 運動・スポーツ実施率向上に向けた取組み

① 経済戦略局スポーツ部が所有する SNS アカウント（以下「スポーツ部 SNS」という。）において発信するコンテンツの作成

(ア) スポーツ部 SNS の発信内容の充実に向けた取組み

- ・スポーツの実施を促すような手軽に取り組めるエクササイズ動画を 6 本程度作成し、納入すること。
- ・大阪市と包括連携協定を結ぶ 8 つのスポーツチームと連携し、スポーツ選手等へのインタビュー動画を 8 本程度作成し、納入すること。

8 つのスポーツチーム：下記 URL のチーム紹介を参照

<https://maishima.osaka/>

- ・若い世代に人気のあるインフルエンサー等を活用し、運動を促す動画を 4 本程度作成し、納入すること。

上記動画は 2 分以内（X、Instagram にて投稿可能な長さ）を目安とすること。ただし、動画の導入、誘導部分のみ 2 分以内で作成し、X、Instagram に投稿、本編は別途 YouTube 等に掲載するような提案を妨げるものではない。

コンテンツの作成にあたっては、受注者の持つ発信ノウハウ（情報収集・取材・撮影（写真・動画）・デザイン等）を最大限活用し、SNS の特性を生かしたものとすること。発信内容は、ターゲット層に合ったテーマ性あるいは連続性等を持たせるなど、運動・スポーツの習慣の定着を支援するのに効果的な発信の頻度や運用の仕方ですポーツ部 SNS の認知拡大やファンの獲得を図るものとする。

発信内容や発信時期に偏りが生じないように、事業開始時に実施計画（発信内容と発信時期）を発注者と十分協議のうえ策定すること。

なお、実際のスポーツ部 SNS への投稿は本市職員が行う。

(イ) スポーツ部 SNS における情報発信力強化に向けた取組み

- ・スポーツ部 SNS の情報発信力、拡散力の強化を目的とし、スポーツ部 SNS をフォローしたくなるような企画投稿を X、Instagram にそれぞれ 2 回程度実施すること。
- ・スポーツ部 SNS（X、Instagram）への投稿は受注者が行うこと。
- ・ターゲット層の週 1 回以上の運動・スポーツの実施意欲が上がり、運動・スポーツの習慣化に繋がるような特典・記念品・プレゼント・表彰などを企画し、実施すること。特典・記念品・プレゼントなどは、発注者と協議のうえ決定すること。

② 運動・スポーツ実施のきっかけづくりとなりえるイベント等の実施

(ア) 運動・スポーツの必要性に気づきを与え、実施につなげる企画

- ・手軽な体力測定や健康チェックなどにより、自身の運動不足や体力低下、健康状態を知ることができるブース出展等を企画し、1～2 回実施すること。なお、400 名以上の体験者数を目標とする。
- ・出展費用（出展料、ブース機材の調達及び設営等）が発生する場合は、受注者の負担とする。
- ・実際に参加してみたいくなるような特典・記念品・プレゼントなどの工夫により参加を促す企画を実施すること。特典・記念品・プレゼントなどは、発注者と協議のうえ決定すること。
- ・実施場所（出展するイベント等）については発注者と協議のうえ決定すること。
なお、実施場所はスポーツに関心のない方にも参加していただけるような場所で行うこととし、スポーツイベントに限定しない（スポーツ、観光、文化、音楽イベント等）。
- ・本市では、大阪城をはじめ食や文化芸術などの観光資源が都市魅力の 1 つであると考えているため、上記のような大規模イベント等を活用した運動・スポーツに関する出展等を企画すること。

なお、主催団体は、民間・本市等問わない。ただし、本市主催のイベントへの出展を希望する場合は、経済戦略局より当該イベント担当部局へ依頼することは可能であるが、実施の可否等については主催者判断となる。

(イ) 「(ア) 運動・スポーツの必要性に気づきを与え、実施につなげる企画」の効果を促進する取組み

5 (1) ②の取組みの実施とあわせて、次の取組みを実施すること。

- ・スポーツ部 SNS を周知すること。例えばチラシの配付や、インセンティブを与えることでアカウントフォローを促すような取組みを実施すること。

- ・歩数の計測や日常の健康管理などにアスマイルが使用できることを周知すること。

【アスマイルについて】

アスマイルとは、大阪府が提供する健康をサポートするスマートフォンアプリである。なお、受注者の提案により機能追加などができるものではない。

上記取組み以外の業務目的を踏まえたより効果的な新たな取組みの提案を妨げるものではない。

本事業のすべての具体的な取組内容については、発注者と協議のうえ決定すること。

(参考)

スポーツ部 SNS について

令和 7 年 1 月現在使用しているアカウントは下記のとおりである。

媒体	アカウント名	ID	フォロワー数 (1 月 27 日時点)
X (旧 Twitter)	大阪市のスポーツ情報 (大阪市経済戦略局)	@OsakaHeroPJ	837 人
Instagram	大阪市のスポーツ情報 (大阪市経済戦略局)	@osaka_hero_project	445 人
Facebook	大阪市のスポーツ情報 (大阪市経済戦略局)	@osaka_hero_project	129 人
YouTube	大阪市経済戦略局広報	@user-to8ip7cg8y	

(2) 情報発信効果の集計、報告など

実施するスポーツ部 SNS について下記数値を集計のうえ発注者に対して毎月報告をすること。また、当該数値の増減等、その推移について分析を行い、発注者に報告すること。なお、集計した数値の推移に基づき、課題があれば受注者の持つノウハウを最大限活用し、解決策を発注者に提案すること。また、発注者からの依頼に基づき、X のブルーバッジ取得や、スポーツ部 SNS 運用上の助言を行うこと。

【集計する数値】

X (旧 Twitter) : フォロワー数、表示回数

Instagram : フォロワー数、表示回数

Facebook : アカウントへのいいね数、リーチ数

YouTube : 動画再生回数

(3) 報告書の作成

上記 (1)、(2) の実施内容について、以下のとおり報告書を作成し提出すること。

- ・令和 8 年 2 月末時点で、上記 (1)、(2) の実施内容について、業務内容及び成果をとりまとめ、納入期限までに提出すること。

- ・報告書はCD-R一式、紙媒体（A4判）1部を提出すること。
- ・CD-Rにて納品する各データについては、ウイルスチェックを行ったうえで納品すること。

6 納入期限、納入場所

納入期限：令和8年3月31日（火）

納入場所：〒553-0005

大阪市福島区野田1-1-86 大阪市中央卸売市場本場業務管理棟9階
大阪市経済戦略局スポーツ部スポーツ課

7 その他

- (1) 受注者は、この仕様書に基づき発注者と連絡を密に行い、その指示に従うこと。この仕様書のほか、事業の目的を達成するために必要な事項については発注者と協議すること。
- (2) 物販や宣伝広告など、営利目的の行為は禁止とする。
- (3) 本業務は、原則、受注者により提案された内容を基に行うこととし、この仕様書に定めのない事項については、発注者と協議のうえ決定すること。ただし、軽微なものについては発注者の指示に従うものとする。
- (4) パソコンやサーバのソフトウェアを最新に保つこと。ウイルス対策ソフトの定義ファイル（パターンファイル）を常に最新の状態にしておくなどの、情報セキュリティインシデント防止の事前対策をとっておくこと。情報セキュリティインシデントが発生した場合は、速やかに受注者の情報管理体制に従い、発注者に連絡すること。
- (5) 受注者が業務を遂行するにあたり必要となる経費は契約金額に含まれるものとし、発注者は契約金額以外の費用を負担しない。
- (6) 受注者は、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成25年法律第65号）に基づき、合理的配慮の提供が適切になされるよう、大阪市が定めた「大阪市における障がい者を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」を踏まえた、従事者向けの研修等を実施すること。

公正な業務執行に関する特記仕様書

(職員等の公正な職務の執行の確保に関する条例の遵守)

第1条 受注者および受注者の役職員は、本契約の履行に際しては、「職員等の公正な職務の執行の確保に関する条例」(平成18年大阪市条例第16号)(以下「コンプライアンス条例」という。)第5条に規定する責務を果たさなければならない。

(公益通報等の報告)

第2条 受注者は、本契約について、コンプライアンス条例第2条第1項に規定する公益通報を受けたときは、速やかに、公益通報の内容を発注者(大阪市経済戦略局企画総務部総務課)へ書面で報告しなければならない。

2 受注者は、公益通報をした者又は公益通報に係る通報対象事実に係る調査に協力した者から、コンプライアンス条例第12条第1項に規定する申出を受けたときは、直ちに、当該申出の内容を発注者(大阪市経済戦略局企画総務部総務課)へ書面で報告しなければならない。

(調査の協力)

第3条 受注者及び受注者の役職員は、発注者又は大阪市公正職務審査委員会がコンプライアンス条例に基づき行う調査に協力しなければならない。

(公益通報に係る情報の取扱い)

第4条 受注者の役職員又は受注者の役職員であった者は、正当な理由なく公益通報に係る事務の処理に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

(発注者の解除権)

第5条 発注者は、受注者が、コンプライアンス条例の規定に基づく調査に正当な理由なく協力しないとき又はコンプライアンス条例の規定に基づく勧告に正当な理由なく従わないときは、本契約を解除することができる。

再委託に関する特記仕様書

- 1 業務委託契約書第 16 条第 1 項に規定する「主たる部分」とは委託業務における総合的企画、業務遂行管理、業務の手法の決定及び技術的判断等をいい、受注者はこれを再委託することはできない。
- 2 受注者は、コピー、ワープロ、印刷、製本、トレース、資料整理などの簡易な業務の再委託にあたっては、発注者の承諾を必要としない。
- 3 受注者は、第 1 項及び第 2 項に規定する業務以外の再委託にあたっては、書面により発注者の承諾を得なければならない。

なお、元請の契約金額が 1,000 万円を超え契約の一部を再委託しているものについては、再委託相手先、再委託内容、再委託金額を公表する。

- 4 地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 2 号の規定に基づき、契約の性質又は目的が競争入札に適さないとして、随意契約により契約を締結した委託業務においては、発注者は、前項に規定する承諾の申請があったときは、原則として業務委託料の 3 分の 1 以内で申請がなされた場合に限り、承諾を行うものとする。ただし、業務の性質上、これを超えることがやむを得ないと発注者が認めたとき、又は、コンペ方式若しくはプロポーザル方式で受注者を選定したときは、この限りではない。
- 5 受注者は、業務を再委託及び再々委託等（以下「再委託等」という。）に付する場合、書面により再委託等の相手方との契約関係を明確にしておくとともに、再委託等の相手方に対して適切な指導、管理の下に業務を実施しなければならない。

なお、再委託等の相手方は、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置期間中の者、又は大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けている者であってはならない。

また、大阪市契約関係暴力団排除措置要綱第 12 条第 3 項に基づき、再委託等の相手方が暴力団又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書を業務委託契約書第 16 条第 2 項及び第 16 条の 2 第 2 項に規定する書面とあわせて発注者に提出しなければならない。

人権研修に関する特記仕様書

受注者は、従業者がさまざまな人権問題について正しい認識を持って業務の遂行をするよう、適切な研修を実施すること。また、業務終了後はすみやかに「人権問題研修実施報告書」（別紙）を発注者に提出すること。

令和 年度 人権問題研修実施報告書

業務名称				
事業者名			担当者氏名	
所在地・連絡先	〒 -	TEL:	FAX:	電子メール:
従業員数 (正規職員、非正規職員)				

月 日	区分	研修テーマ	講師・研修方法	会場	時間数	対象(受講人数)
(例) 4月14日	⑤	〇〇について	講師名:〇〇 〇〇 研修方法:事業主のつどい	大阪府中央公会堂	3時間	管理職(2名)

* 区分:次に該当する研修の番号を記入ください。

- ① 自社(貴団体)独自で行う研修
- ② 所管局が主催する研修
- ③ 大阪府市民局ダイバーシティ推進室が市民啓発として実施している事業(啓発ビデオ試写会、ヒューマニティ演劇のつどい等)
- ④ 区が中心となって実施している事業(人・愛・ふれあいプラザ事業、人権展等)
- ⑤ 大阪府企業人権推進協議会が実施している事業(事業主のつどい、人権問題入門セミナーなど)
- ⑥ その他:上記に当てはまらないもの

* 受講職員(人数):自社(団体)の管理職、その他の団体常勤職員、非正規職員に分けて、受講人数を記載してください。